

令和7年10月31日

武蔵村山市長 山崎 泰大 様

武蔵村山市長期総合計画審議会
会長 倉持 香苗

武蔵村山市第五次長期総合計画（後期基本計画）について（答申）

令和7年7月11日付武発第780号で諮問のあった武蔵村山市第五次長期総合計画（後期基本計画）（以下「後期基本計画」という。）について、当審議会において慎重に審議し、結果を取りまとめたので、下記のとおり答申いたします。

記

当審議会は、武蔵村山市長からの諮問に基づき、後期基本計画について、慎重に審議を重ねてきました。

前期基本計画の策定以降、少子高齢化の進行に伴う本格的な人口減少社会の到来、社会構造の変化等による社会保障費の増加、公共施設等の老朽化、デジタル化への対応やDXの推進、カーボンニュートラルの推進など、地域や行政が抱える課題は一層多様化・複雑化してきました。また、令和7年3月に都市計画決定された多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸については、交通環境の改善のみならず、市に多様な効果をもたらすことが期待されるとともに、市が発展するための大きな契機となると考えます。

このような状況の中、市が次の5年を見据えて取り組む施策を定める、後期基本計画を策定することは、安定して市政を運営するために必要不可欠なことであると考えます。

当審議会は、今回策定される後期基本計画に基づき、市が多摩都市モノレールの延伸を見据えた積極的かつ計画的なまちづくりを進めていくとともに、一丸となって将来のまちを想定した施策展開の検討やより一層の推進に努めていただきたいと考えます。

当審議会では、後期基本計画について、市が抱える課題の解決や、市民サービスの向上に資する取組が計画されているか、専門的な見地及び市民としての視点で検討を進めてきました。

その結果、市から提出された後期基本計画素案の内容についてはおおむね妥当であるとの結論に達しました。今後、策定される後期基本計画に沿って、各担当部署が垣根を越えて連携を図り、子育て支援や防災対策等に注力することで誰もが安心して住めるまちづくりを進めていただきたいと考えます。

なお、審議会としての章ごとの個別意見は別紙のとおり取りまとめております。

市においては、当審議会の意見や今後実施されるパブリックコメントに寄せられた市民の意見などに十分配慮し、対応した上で、後期基本計画を策定されるよう要望し、ここに答申いたします。

審議会からの意見

1 各章ごとの個別意見

【第1編 総論】

章	意見概要
第1章 計画の概要	○行政の課題として「カーボンニュートラル」の記載があるが、将来を見据え「GX（グリーン・トランسفォーメーション）」についても積極的な取組を期待する。
第4章 市民の意見	○市民意識調査について、回答者の年齢構成などを示した方が分かりやすいと考える。

【第2編 後期基本計画】

章	意見概要
第1章 市民との協働による地域振興	○「地域コミュニティの活性化」に当たりデジタルツールの活用は有効であるが、高齢者が多い自治会に対しては、デジタルツール導入の支援と併せて、実際の利用に至るまでの継続的な支援が必要である。 ○他自治体で自治会の機能を災害対策に絞ったことで加入者が増えた事例がある。他自治体の取組も参考に訴求力のある取組を期待する。 ○SNSを活用した広報は、若者を中心に訴求力があるため、令和6年度から開始した市公式LINEは新たな発信の方法として期待できる。また、インスタグラムの活用も広報に有効だと考える。
第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり	○健康づくりの活動に対しポイントを付与するなど、市民の参加を促す取組があると良いと考える。 ○熱中症対策の一環としてクーリングシェルターは重要であるため、開設場所や開設期間について分かりやすく明記すると良いと考える。 ○先発医薬品メーカーが作るジェネリック医薬品もあることを周知することで、使用率の向上を図ることができると考える。 ○共働きの家庭にとって、遅い時間まで運営する保育所や学童が増えると良いと考える。 ○子育て支援サービスは多岐に渡るため、ワンストップで支援を受けられると良いと考える。 ○市の子育て支援サービスは、健やかひろばの開設など、この数年で取組が更に進み、良い方向に向かっていると考える。一方で、ファミリー・サポート・センター事業などは担い手の充足が課題である。

章	意見概要
	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用の課題は女性のみならず、若者、高齢者、就職氷河期世代など幅広く対応を検討することが必要である。 ○中高校生を含めた子どもの居場所づくりについては、必要とする子ども又は保護者が多いと考えられるため、取組に期待する。
第3章 安全で快適なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の自主的な防災訓練に対し、市が積極的に支援することで、地域防災力の向上につながると考える。 ○防災DXとして、衛星を利用した高速インターネットサービス機器を一台既設とのことだが、市役所や避難所等に増設することで、災害時に人が集まり、情報の集約に有効であると考える。 ○木造住宅耐震診断の助成事業の推進を図るため、周知など取組内容を記載すると良いと考える ○消防団のイメージアップを目的に、動画作成を行っている事例もある。消防体制強化のため、他自治体の取組も参考に消防団の知名度の向上及びイメージアップを図る取組が必要である。 ○消防団活動を円滑に実施するための支援について、消防団員の增加を目的とした補助制度の更なる周知及び補助制度の拡充に期待する。 ○多摩都市モノレールの市内延伸は、転出抑制について大きな意義があると考える。
第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○小・中学校で実施されているまちづくり学習について、より一層周知を図ることで、市民のまちに対する意識が更に高まると考える。 ○「人権・平和」について、性の多様性に関する指標が設定されているが、多様性の課題は性のみにとどまらないため、指標を検討すると良いと考える。 ○小中一貫校の開校によって得られた効果を明記すると良いと考える。 ○郷土・行政資料のデジタル化・アーカイブ化などについて推進すると良いと考える。 ○スポーツ施設は団体を対象とした施設が中心であるため、個人がスポーツに取り組める施設が増えることを期待する。 ○文化財は読み方が難しいものも多いため、振り仮名を記載することで市民により親しみを持ってもらえると考える。

章	意見概要
第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○市街化調整区域のインフラ整備、特に道路整備が進むことを期待する。 ○かたくりの湯の再開に加え、オートキャンプ場等があると、魅力的な観光地になり、将来的に市税の增收につながると考えるため、整備の検討を期待する。 ○公園における水遊び場の整備を期待する。 ○電力地産地消事業や公用車の低公害車への入替などは、ゼロカーボンシティ実現に向けた重要な取組であるため、継続を期待する。
第6章 計画の推進に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ○職員採用について、適性検査（S P I）テストセンター方式を組み入れるなど工夫をしているが、他自治体でも通年採用の実施や採用面接におけるA Iの活用など、様々な取組がある。今後も人材の確保に向け、より一層の工夫が必要だと考える。 ○市の収入を増やす新たな施策を検討し、自主財源の増を図る必要がある。 ○市職員の端末に広告を展開し、広告収入を得るという手段もあると考える。 ○子育て世帯の転入によって固定資産税の税収が増えることも自主財源の確保につながると考える。 ○まちづくりについて、高所得層を誘致できる住宅街を創出するなどの取組があれば、市税の增收につながると考える。 ○広域連携サミット及びそれに係る共同文書について、首長レベルでの連携であるため、市民に分かりやすいように説明を付し、広く周知すると良いと考える。
第7章 国土強靭化地域計画	<ul style="list-style-type: none"> ○首都直下地震が起きた場合、救助や支援が到着しにくいと考えられるため、その認識を行政が持ち、市民に周知した上で災害に備える姿勢が必要である。 ○災害時における防災食育センターによる応急給食は重要な取組であるため、明記すると良いと考える。 ○災害時において、市民が主体的に行動することを可能にする取組があると良いと考える。

章	意見概要
第8章 武蔵村山市デジタル田園都市構想総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル技術者の育成やビジネスプランコンテストにおけるデジタル関連のテーマ設定などを実施することで、産業振興や若者からの関心を集めることにつながると考える。 ○1人目の出産支援に加え、2人目、3人目の支援の充実が人口増加につながると考える。 ○人口増加について、市内の出生率を上げることも重要だが、転入し長く居住してもらうことが効果的だと考える。 ○企業誘致は、それを契機に転入を促進できると考えられるため、人口増加に影響する重要な取組である。 ○子ども食堂について、子どもが家庭で食事ができないという状況は危惧すべきだが、市民の交流の場として子ども食堂が発展していくことは重要なことである。 ○「移動式赤ちゃんの駅」については、名称から内容を理解しづらいため、その内容を分かりやすく周知することで活用を促進できると考える。

2 全体を通して

それぞれの意見について、後期基本計画への記載ができなかった場合であっても、関連する施策について各課で検討していただきたいと考えます。

分かりづらい用語には注釈が付記されているが、より市民に寄り添った形で再度注釈を付記する用語を選定するとともに、可能な限り専門的な言い回しをせず、平易な表現を用いるようお願いいたします。